

## 事業概略書

事業名	発達障害児者の感覚の問題に対する評価と支援の有用性の調査
事業目的	本研究の目的は、福祉現場等での発達障害児者支援における感覚プロフィールを用いた支援の有用性を明らかにすることである。
事業概要	<p>調査研究期間中に次の2つの調査研究を行った。</p> <p>①第一次調査：感覚面の問題に対する気づき・理解、感覚面の評価、支援の実態などについて、福祉機関・医療機関にアンケート調査を行った。また、感覚の問題と関係することがある協調運動の問題への気づき・理解、評価、支援の実態についても調査した。</p> <p>②第二次調査：発達障害などがある対象者に感覚プロフィールと支援の手引きを使って支援を実施した場合に支援者自身、他の支援者や家族の理解及び対応がどう変化するか、福祉・医療現場における有用性はどうかについて調査した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>第一次調査では、児童支援機関に比べ、成人の支援機関では発達障害児者の感覚の問題を認識している職員が少なく、両者共に感覚面のアセスメントツールの利用が不十分であることがわかり、支援現場における感覚のアセスメントツールの利用拡大の必要性が示唆された。</p> <p>第二次調査では、福祉機関でも、医療機関でも感覚プロフィールを使うことが必要と考えている回答者が多いことがわかった。感覚プロフィールと支援の手引きを使って対象児者に支援を行ってもらったところ、支援前後での職員が感じる対処効果に有意な改善が認められた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：852-8521</p> <p>所在地：長崎県長崎市文教町1-14</p> <p>法人名：国立大学法人長崎大学</p> <p>電話番号/E-MAIL：095-819-7007/kei_med@ml.nagasaki-u.ac.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。